

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		いちにのさん（放課後等デイサービス）		公表日		令和7年3月28日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	11		活動内容によっては、年代別等小グループにわかれて、部屋割りしたり、時間を分けて支援している。	パーティションなどを利用して、個別支援の環境を整えていくことを検討する。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、 職員の配置数は適切であるか。	7	4	人員配置基準を超える職員を配置している。	大体は適切であるが、当日職員の欠員が出てしまうと配置数が崩れて職員が少ないと感じてしまう。利用人数によっては、 職員が少ない時がある。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6	5	建物の構造上バリアフリーは難しいのが現状です。	施設の構造上致し方ないものの、3階に上がる方法が階段しかなく不便だと感じている。 バリアフリー化はされていない。 階段しかなく、バリアフリー化はされていない。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	9	2	活動後は毎回掃除洗濯を行っている。	毎日掃除機はかけているが、拭き掃除までは至っておらず、行き届いていない部分もみられるので改善していく。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	11		希望された場合や状況に応じて別室の利用を許可している。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	8	3	職員間で会議を実施し、参加できなかった際にも情報共有を行っている。	職員それぞれの都合もあり、全員が参画できるわけではない。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8	1	毎年、評価表にご記入いただき、HP上で公表させていただいている。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8	1	定期的にミーティングを行い、意見交換や事業所の課題抽出に努めている。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	4	4	当事業所では、第三者評価を実施しておりません。	現状、第三者による評価は行っていないが、将来的には行いたいと思っている。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内で研修を開催する機会が確保されているか。	4	5	定期的に研修を実施している。		
適切な支援	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	11		支援プログラムを策定し、HPで公表させていただいている。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	11		個々の特性に応じた支援計画を作成できるよう、面談や聞き取りにてニーズの把握に努めている。		
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	11		個々の特性に応じた支援の提供ができるように情報共有を行っている。		
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	9	1	職員間で個別支援計画を共有し支援にあたっている。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7	1	毎日記録を記入し、その記録と本児や保護者の意向と照らし合わせて確認している。	気づきがある場合は細かく記録していく。	
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	11		ガイドラインに沿って支援内容を検討し、本児や保護者に確認し設定している。	地域支援にも取り組めるよう情報共有に努める。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	9	1	複数の職員で意見を出し合い、立案しています。		

援 の 提 供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6	4	曜日ごと分けた活動を提供し、様々な取り組みをしている。	固定化やマンネリ化している部分もあるため、情報を集めて様々な視点で支援できるように検討する
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	11		本人の意思を尊重しながら、個別活動と集団活動を組み合わせサービス計画を作成しています。	集団活動が苦手な子どもに対する支援方法等、研修を設ける。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	8	1	出勤時間によっては参加が難しい職員もいるが、活動前にミーティングを行っている。参加できない職員にも情報共有できる黒板や連絡ノートを使用しています。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	5	4	活動後に振り返りの時間を設け、当日行えない場合は翌日に共有できるようにしている。	勤務時間の違いで参加できないスタッフへは個別に伝えたり情報共有できる連絡ノートを使用して確実に周知していく。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	11		毎日、活動の様子、支援内容を記録している。	全職員に対して、記録に一通り目を通すよう伝え支援について確認してから支援を行ってもらう。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	9		サービス等利用計画や個別支援計画に対して、適切に支援できているかモニタリングを行っている。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	9		個別支援計画の見直しを行い、さまざまな活動に取り組み中で「4つの基本活動」を意識しながら支援している。	
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	11		様々な場面で、声掛けやツールを用いて自分で決める機会を提供している。	
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	8	1	サービス担当者会議には必ず参加して、関係機関との連携を図っている。	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	8	1	サービス担当者会議には必ず出席して、関係機関との連携に努めている。	
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	9	2	保護者を通して学校との情報を共有している。	直接学校へ出向き担任の先生との連携を図れるように努める。送迎時間のミスなどが発生することがあるので、予定が決まり次第ダブルチェックを行い改善に努める。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	8	1	就学前の情報は保護者や相談支援事業所から得ている。	新1年生が入所した時は保育の関係先と連携が取れるよう対応していく。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	8		学校主催の就労支援会議に参加し、情報の提供に努めています。	
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	7	2	地域の自立支援協議会に参加し様々な情報を集めている。	
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	3	6	お出かけ活動や事業所近辺の公園で交流できる機会を設けている。	地域のお祭り等イベントに積極的に参加していく。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	4	2	自立支援協議会には必ず参加している。	
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	10		連絡帳も兼ねた実施記録や、送迎引き渡し時に状況を伝え、支援方法などを確認している。	保護者から状況を伝えやすいよう、定期的に状況の確認をしていけるよう検討する。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4	4	随時、面談の機会は受付している。	
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	10		契約時に詳しく説明している。その後も質問があれば随時受け付けることを伝えています。運営規程は玄関の誰でも手に取れる場所に設置している。	伝わりやすいように簡潔にまとめて説明する。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	10		契約時のアセスメントなどには、必ず子ども同席のもと話し合うようにしている。	発語が難しい子どもの意思や意向は見えづらいので、保護者の意向になってしまいがち。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	10		個別支援計画を提示し、支援内容をわかりやすく説明したうえで同意・理解を得ている。	

保護者への説明等	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	9		その都度、相談内容を職員間で話し合い、適切な助言を行っている。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	1	7	地域の親の会へボランティア等で参加したことはあるが頻繁ではない。	就労されてる保護者が多い為、保護者会等は行えていないが、将来的に、休日に開催したり、保護者も参加できるイベントを主催するなどを検討していきたい。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	9		苦情内容について、職員でしっかり話し合いを行い、改善できるように努めている。	全職員で共有する。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	10		不定期ではあるが通信を発行したり、インスタグラムやFacebookで情報発信している。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	11		個人ファイルや記録は事務所内の鍵付き書庫で保管している。	
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	10		口頭で伝わりにくいことは見える化し、情報伝達しています。状況に応じて、文字の大きさや色を変えてわかりやすいよう工夫しています。	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	1	8	地域の方々を招待したことはないが、隣接した住民の方とはしっかり挨拶するように心がけている。 学生ボランティアの協力を得てイベント活動を行うことがある。	地域の方々を招待できるイベントを開催できるよう検討していく。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	8	2	マニュアルを策定して職員に周知している。 消防防署の協力を得て、年に2回訓練を行っている。	保護者に対しては災害時の避難場所は伝えているが、避難経路などの詳細をしっかりと伝えていく。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	10	1	業務継続計画の策定をし、その計画に基づき実施している。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	9	1	契約時のアセスメントで服薬や医療関係の状況について詳しく情報を得ている。	
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	9	1	保護者からの情報を元に対応している。	今後は契約時に医師の指示書を確認していく。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	8	1	作成していない。	
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	8		作成していないので周知していない。	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	10		翌日には必ず事業所内で共有し対策・再発防止について話し合いを設けている。	状況によって再発防止につなげるための設備等の変更を検討する。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	10		虐待防止委員会を中心に社内で研修を行っている。	人権擁護、虐待防止、身体拘束の理解について、全職員が意識を高めていく。
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	8	1	契約時及び個別支援計画更新アセスメントの際は、身体拘束の有無を確認し、ご理解をいただいた上で、計画に記載している。	計画の見直しの際は、毎回説明していく。